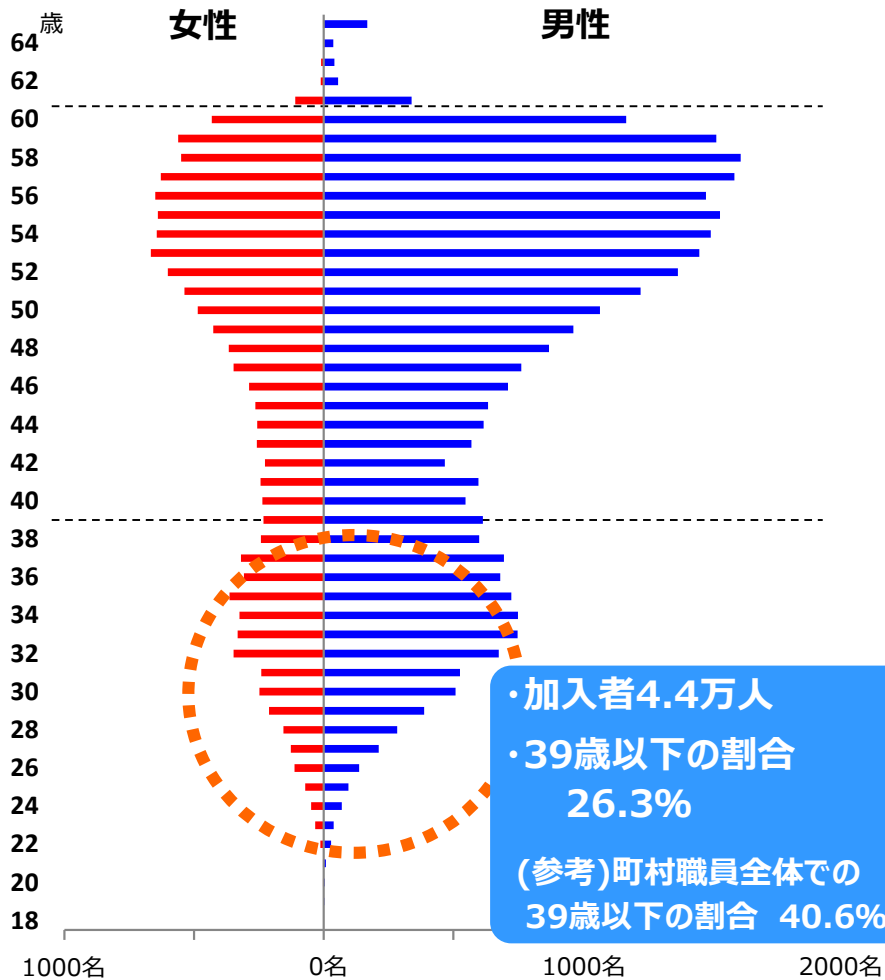


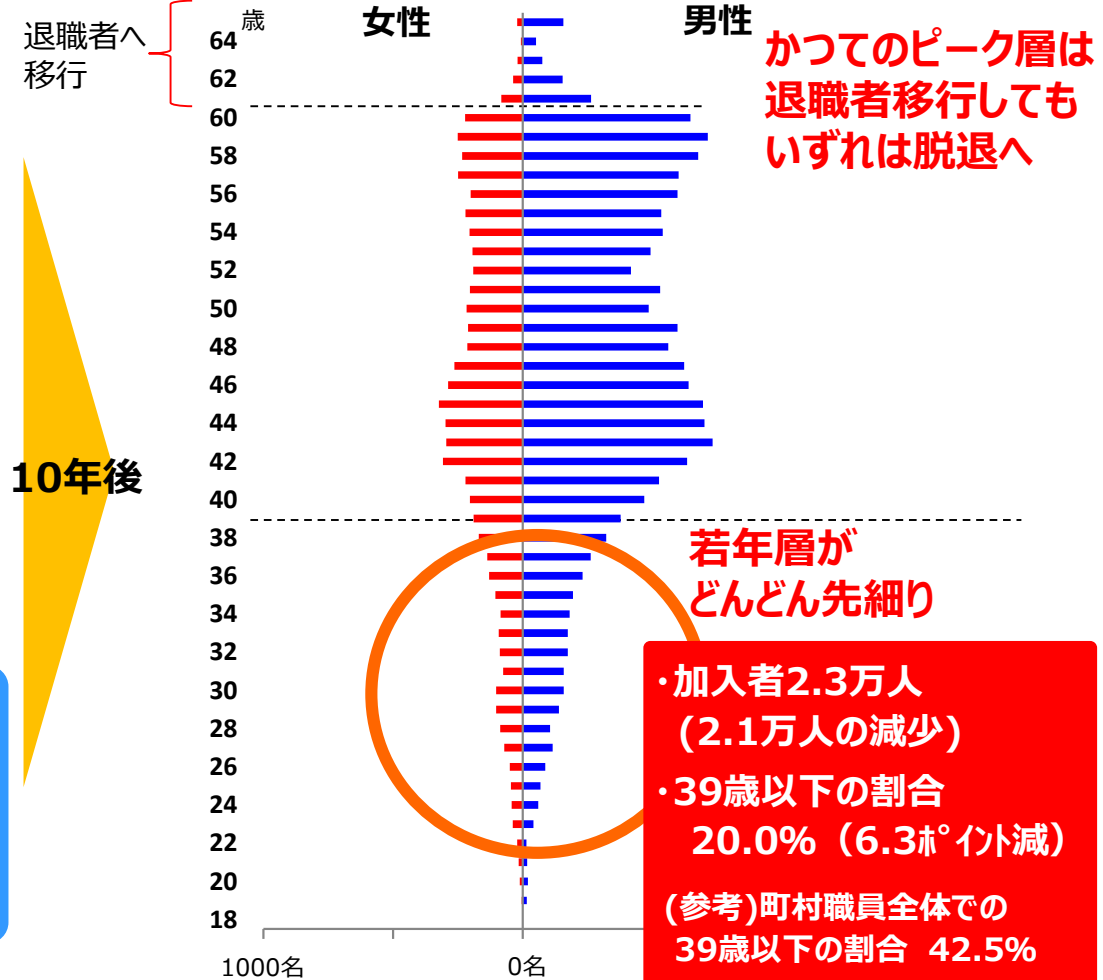


# **任意共済保険・医療保障保険・ 収入補償保険の制度変更と 加入推進について**

＜平成20年度＞ 加入者年齢分布（在職者・本人）



＜平成30年度＞ 加入者年齢分布（在職者・本人）



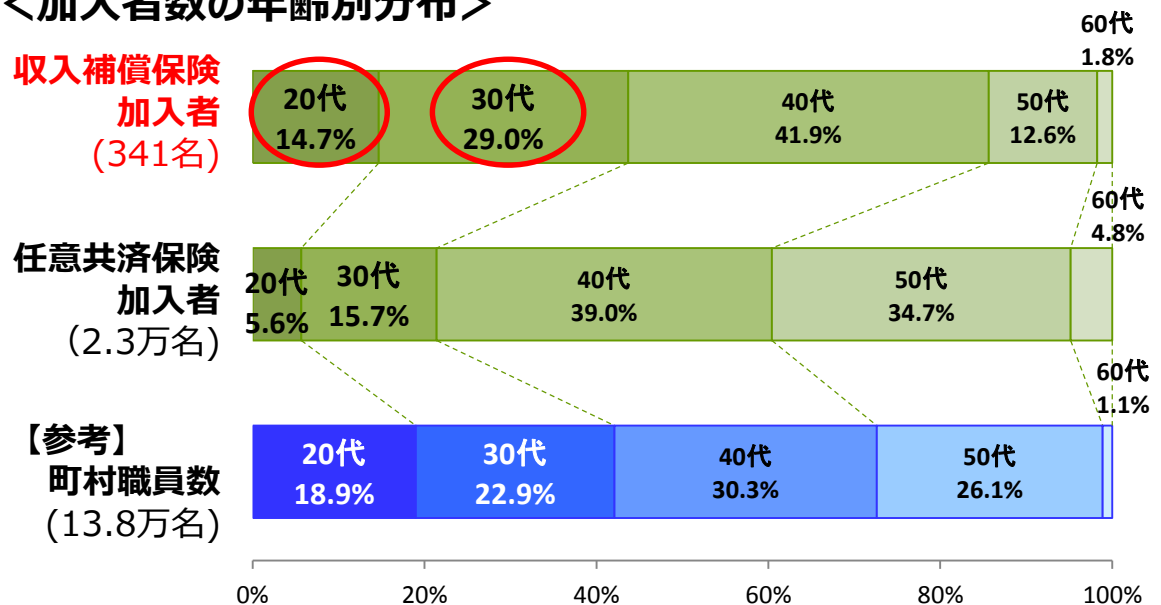
10年後

新入職員や若年層の加入推進がなかなか進まず、時間の経過とともに加入者数は減少。  
いま若年層の加入推進を進めておかないと、将来的には町村会制度のメリット(低廉な保険料など)を維持できないおそれも。

## <募集結果>

- ◆平成29年12月～平成30年1月の募集取組の結果、228の加入団体から341名の加入申し込みをいただく。
- ◆保険料割引率20%の基準となる加入者1,000名には届かず、割引率は10%適用となる。

## <加入者数の年齢別分布>

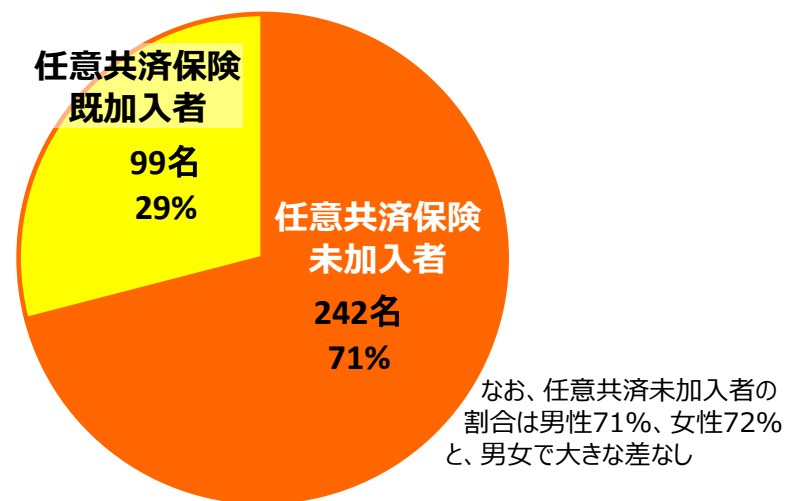


※任意共済はH30/1更新時の在職者・本人。町村職員数はH28年度総務省統計より。10代は1%未満のため省略。

- 収入補償保険では20代・30代の加入者が44%を占めており、任意共済保険（同21%）と比べて若年層の比率が高い

## <任意共済保険との重複加入状況>

収入補償保険加入者 (341名)のうち…



- 収入補償保険加入者の7割が、任意共済保険には加入していない方

これまでの任意共済保険ではニーズに十分お応えできていなかった若年層にもご加入いただけた。一方で、加入者数は341名にとどまっており、加入者1,000名達成に向けては加入推進の見直しが必要。

**前述のような状況を踏まえ・・・**

**未加入者、とりわけ若年層が加入しやすくなるよう  
「制度内容の変更」「加入推進の見直し」を  
行います**

# 制度内容の変更

◆平成31年1月更新（平成30年10月募集時）から、以下の項目について制度内容を変更します。

| No. | 対応項目                       | 対象制度             | 具体変更内容  | 備考   |
|-----|----------------------------|------------------|---|--|
| 1   | 医療保障保険への<br>単独加入の開放        | 任意共済保険<br>医療保障保険 | 現行：主保険に加入していなければ医療保障保険に加入できない<br>↓<br>変更後： <u>主保険に加入していなくても医療保障保険に加入できる</u>   | ・任意共済保険（主保険）への加入が<br>必須でなくなることから、制度の名称に<br>についても見直し（後述）。   |
| 2   | 保険金額設定の<br>見直し             | 任意共済保険           | ○保険金額200万円を新設(本人・配偶者・こども)<br><br>○保険金額500万円の新規選択を停止<br><br>○既加入者の400万円または200万円への減額可   | ・現行の500万円加入者が継続して<br>500万円を選ぶことは可能です。  |
| 3   | 本人・配偶者の<br>加入年齢上限の<br>引き上げ | 任意共済保険           | ○在職者の新規加入・増額年齢（上限）<br>現行：満60歳6ヶ月以下 ⇒ 変更後： <u>満65歳6ヶ月以下</u><br><br>○退職者の継続加入年齢（上限）<br>現行：満70歳6ヶ月以下 ⇒ 変更後： <u>満75歳6ヶ月以下</u>     | ・新規加入できるのは在職者に限り、退職<br>者の新規加入・増額はできません。<br>（現行と同様の取扱い）<br><br>・在職者の継続加入年齢上限は現行の<br>満85歳6ヶ月以下から変更ありません。<br>（例：特別職の場合） |
|     |                            | 医療保障保険           | ○在職者の新規加入・増額年齢（上限）<br>現行：満60歳6ヶ月以下 ⇒ 変更後： <u>満65歳6ヶ月以下</u><br><br>○在職者・退職者の継続加入年齢（上限）<br>現行：満69歳6ヶ月以下 ⇒ 変更後： <u>満75歳6ヶ月以下</u> | ・新規加入できるのは在職者に限り、退職<br>者の新規加入・増額はできません。<br>（現行と同様の取扱い）   |

| No. | 対応項目         | 対象制度   | 具体変更内容   | 備考  |
|-----|--------------|--------|--|---|
| 4   | 募集時期・更新時期の変更 | 収入補償保険 | 当初の計画：毎年12月募集・3月1日更新<br>↓<br><b>変更後：毎年10月募集・1月1日更新</b><br>(募集期間・更新日を任意共済保険・医療保障保険と揃える) | ・初年度契約は平成30年3月1日から平成31年1月1日の10ヶ月で更新。<br>・平成31年1月分の保険料口座振替は平成31年2月22日となります。<br>・当変更内容は平成30年版例規集に反映済です。 |

<団体定期保険（任意共済保険）の保険料率見直しについて>

- ◆団体定期保険の料率見直しに伴い、任意共済保険の保険料も引き下げとなります。
- ー保険料が引き下げになりますが、（加入者や加入保険金額および保険金支払総額が従来と変わらない場合）決算後の剰余金も減少するため、加入者への配当（剰余還付金）額も従来と比べて減少し、保険料から配当を差し引いた実質負担額はほぼ横ばいとなります。

| 対応項目     | 対象制度   | 具体変更内容  | 備考   |
|----------|--------|---|--|
| 保険料率の見直し | 任意共済保険 | <b>最新の死亡実績を反映した予定死亡率を用いて保険料率を見直し（全国町村会の任意共済保険においては全層で保険料引き下げ）</b> | ・全国町村会に限らず、団体定期保険を締結している全団体について料率見直しを実施しています |





## 町村等職員向け保険の名称について

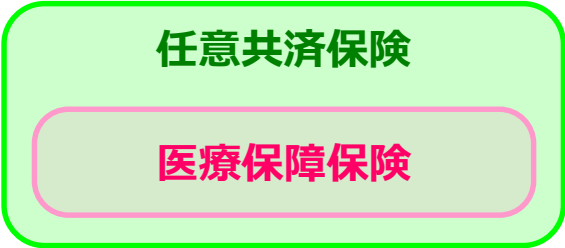
| 変更前の名称                        | 機能・役割                             | 準拠<br>規程                | 変更後の名称                               |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------|--------------------------------------|
| 全国町村等職員<br>任意共済保険<br>(医療保障保険) | 死亡・高度障がい<br>となった場合の備え             | 全国町村等職員<br>任意共済規程       | 全国町村等職員<br><b>任意生命保険</b>             |
|                               | 入院・手術した<br>場合の備え                  |                         | 全国町村等職員<br><b>任意医療保険</b>             |
| 全国町村等職員<br>任意共済保険「収入補償保険」     | 病気・ケガにより<br>仕事が続けられなく<br>なった場合の備え |                         | 全国町村等職員<br><b>任意収入補償保険</b>           |
| 全国町村等職員<br>個人年金共済             | 退職後の余裕ある<br>生活に向けた<br>資金準備        | 全国町村等職員<br>個人年金共済<br>規程 | 全国町村等職員<br><b>個人年金共済</b><br>(名称変更なし) |

※次ページ以降は変更後の名称で説明してまいります

◆任意医療保険単独でも加入できるようにすることで、町村職員のニーズにより幅広くお応えできるようになります。

変更前

医療保障保険は任意共済保険の「特約」

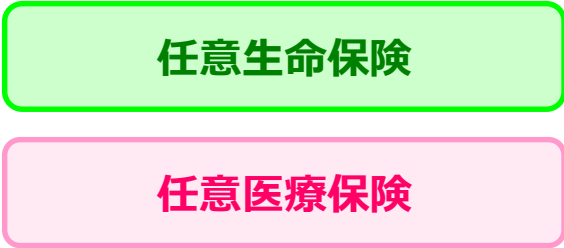


両者は  
主従の関係

- 医療保障保険に加入する場合は、必ず任意共済保険（主保険）に加入している必要がある
- ⇒「医療保障保険だけに加入したい」というニーズにお応えできず

変更後

任意医療保険が任意生命保険から独立



両者は  
相互に独立

- 任意生命保険に加入することなく、任意医療保険だけで加入可能
- ※配偶者や子どもが任意医療保険に加入する場合は、職員本人も任意医療保険に加入する必要があります（従来と同様）

◆任意生命保険の最低保険金額を引き下げること、町村職員のニーズにより幅広くお応えできるようになります。

変更前の保険金額 (単位：円)

|     |                  |        |        |        |
|-----|------------------|--------|--------|--------|
| 本人  | 3,000万           | 2,500万 | 2,000万 | 1,500万 |
|     | 1,000万           | 800万   | 600万   |        |
|     | 新規加入者のみ選択可⇒ 400万 |        |        |        |
| 配偶者 | 1,000万           | 800万   | 600万   | 500万   |
|     |                  |        |        |        |
|     | 新規加入者のみ選択可⇒ 400万 |        |        |        |
| 子ども | 400万             |        |        |        |
|     |                  |        |        |        |

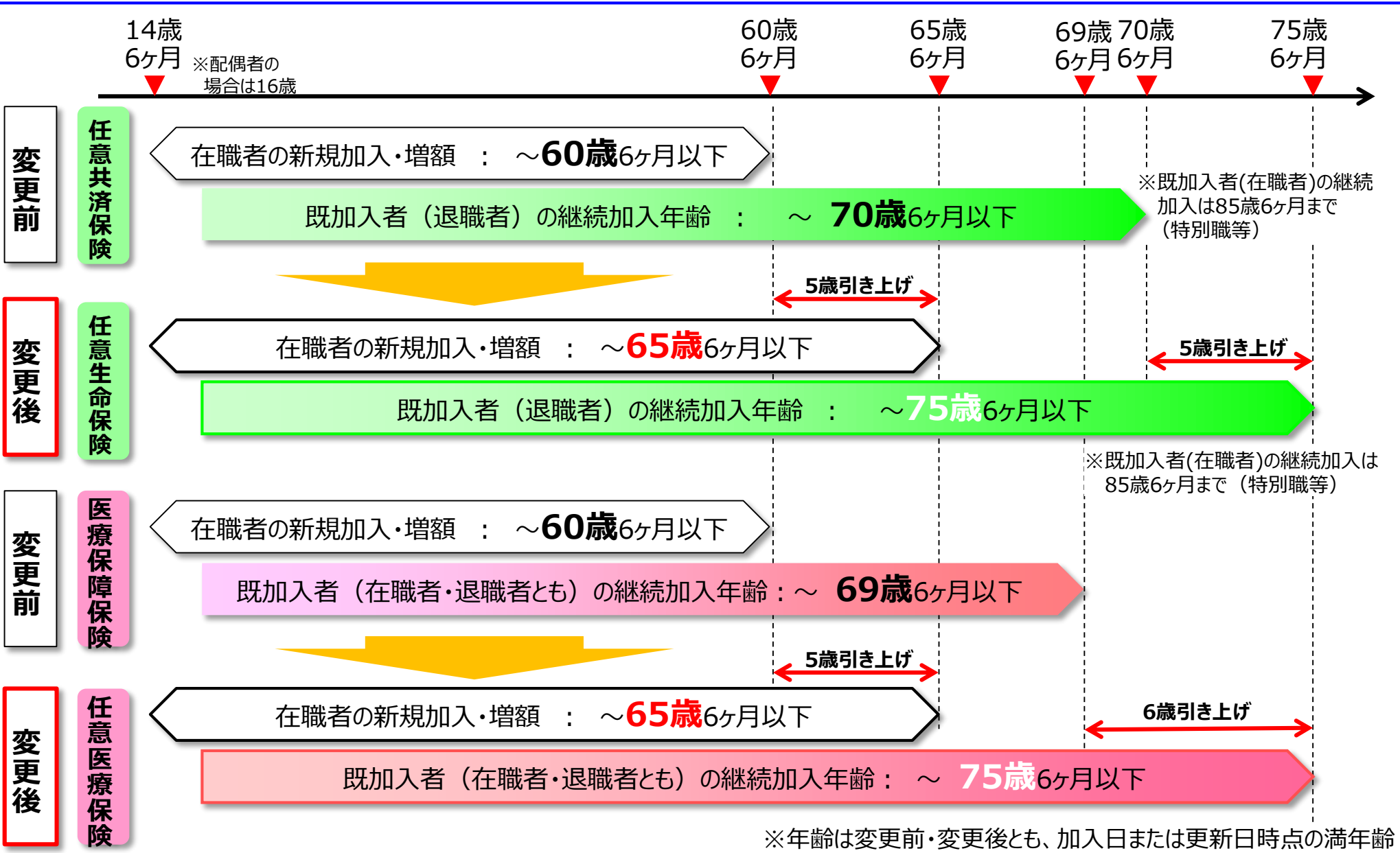
※保険金額は「本人≧配偶者」となるように選択

変更後の保険金額 (単位：円)

|     |            |  |        |        |
|-----|------------|--|--------|--------|
| 本人  | 3,000万     | 2,500万   | 2,000万 | 1,500万 |
|     | 1,000万     | 800万   | 600万   | 400万   |
|     | 新設<br>200万 | 新規加入者・既加入者いずれも<br>全ての保険金額の中から選択可   |        |        |
| 配偶者 | 1,000万     | 800万   | 600万   | 500万   |
|     | 400万       |  |        |        |
|     | 新設<br>200万 | 新規加入者・既加入者いずれも、500万<br>円を除く全ての保険金額の中から選択可<br>※500万円は現行500万円選択者のみ継続可<br>(500万円への新規加入や増減額はできない)              |        |        |
| 子ども | 400万       |  |        |        |
|     | 新設<br>200万 | 新規加入者・既加入者いずれも、<br>400万円・200万円から選択可<br>※子どもが複数いる場合は全員同額とする<br>(例) 第一子400万、第二子200万⇒不可<br>第一子200万、第二子加入せず⇒不可 |        |        |

※保険金額は「本人≧配偶者≧子ども」となるように選択する

(例) 本人600万・配偶者800万・子ども200万⇒不可  
本人1000万・配偶者200万・子ども400万⇒不可



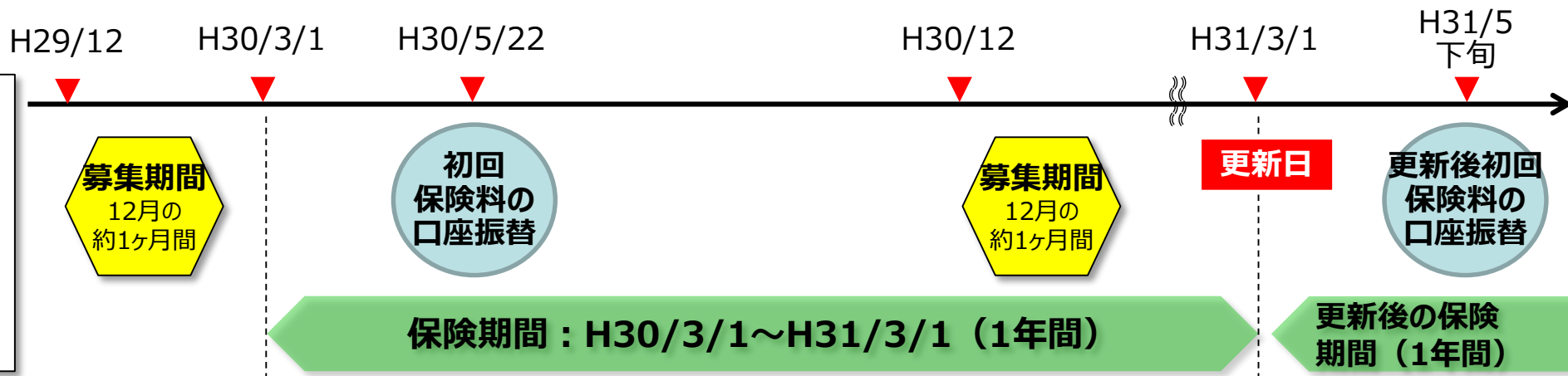
※年齢は変更前・変更後とも、加入日または更新日時点の満年齢

## 制度内容の変更

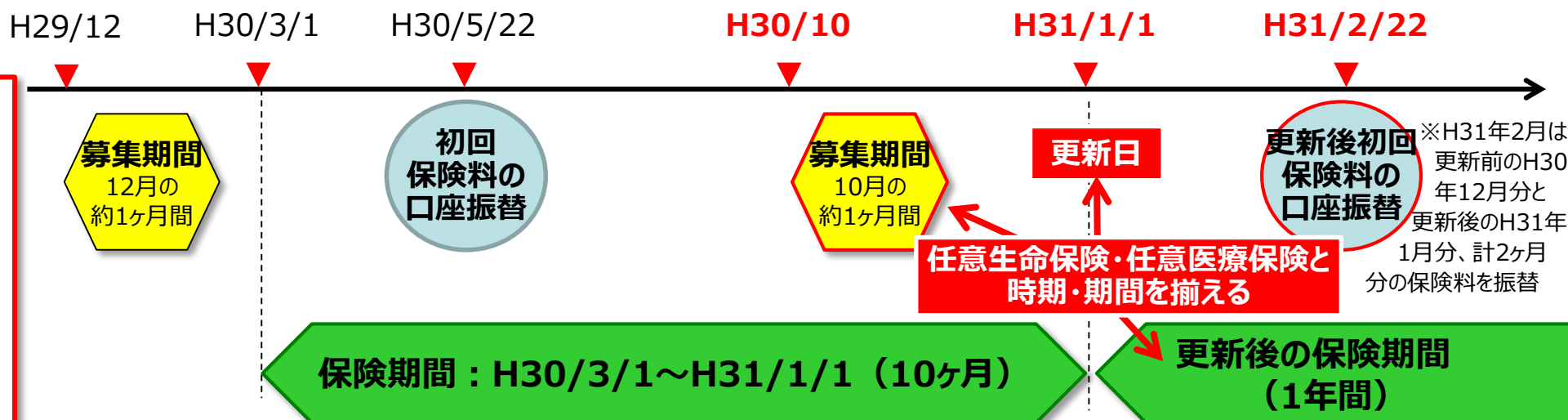
## 任意収入補償保険の募集期間・更新日の変更

◆任意収入補償保険の募集期間・更新日・保険期間を任意生命保険・任意医療保険と揃え、分かりやすくします。

(従来のスケジュール)  
変更前



変更後



◆ 団体定期保険の保険料率を最新の死亡実績に応じたものに見直します（任意生命保険では全層保険料引き下げ）

変更前の月払保険料（単位：円）

| 保険年齢      | 保険金<br>1000万円当たり |       |
|-----------|------------------|-------|
|           | 男性               | 女性    |
| 15歳～35歳   | 1,210            | 810   |
| 36歳～40歳   | 1,470            | 1,120 |
| 41歳～45歳   | 1,840            | 1,310 |
| 46歳～50歳   | 2,500            | 1,670 |
| 51歳～55歳   | 3,530            | 2,170 |
| 56歳～60歳   | 4,920            | 2,580 |
| 61歳～65歳   | 7,000            | 3,420 |
| 66歳～70歳   | 11,260           | 5,070 |
| こども 400万円 |                  | 400   |

変更後の月払保険料（単位：円）

| 保険年齢     | 保険金1000万円当たり |        |        |       |        |        |
|----------|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|
|          | 男性           |        |        | 女性    |        |        |
|          |              | 増減幅    | 増減率    |       | 増減幅    | 増減率    |
| 15歳～35歳  | 1,120        | △90    | △7.4%  | 770   | △40    | △4.9%  |
| 36歳～40歳  | 1,300        | △170   | △11.6% | 1,060 | △60    | △5.4%  |
| 41歳～45歳  | 1,600        | △240   | △13.0% | 1,220 | △90    | △6.9%  |
| 46歳～50歳  | 2,100        | △400   | △16.0% | 1,580 | △90    | △5.4%  |
| 51歳～55歳  | 2,850        | △680   | △19.3% | 2,020 | △150   | △6.9%  |
| 56歳～60歳  | 3,910        | △1,010 | △20.5% | 2,470 | △110   | △4.3%  |
| 61歳～65歳  | 5,750        | △1,250 | △17.9% | 3,160 | △260   | △7.6%  |
| 66歳～70歳  | 8,300        | △2,960 | △26.3% | 4,140 | △930   | △18.3% |
| 71歳      | 10,720       | △4,240 | △28.3% | 5,380 | △1,180 | △18.0% |
| 72歳      | 11,820       | △4,580 | △27.9% | 5,950 | △1,300 | △17.9% |
| 73歳      | 13,080       | △4,910 | △27.3% | 6,620 | △1,410 | △17.6% |
| 74歳      | 14,550       | △5,240 | △26.5% | 7,370 | △1,570 | △17.6% |
| 75歳      | 16,290       | △5,570 | △25.5% | 8,170 | △1,820 | △18.2% |
| こども 400万 |              |        |        | 360   | △40    | △10.0% |

任意生命保険全体での  
増減率 … △16.4%

うち在職者部分での  
増減率 … △14.8%

◆任意生命保険の保険料引き下げに伴う影響

- －（加入者や加入保険金額および保険金支払総額が従来と変わらない場合）決算後の剰余金も減少するため、加入者への配当（剰余還付金）額も従来と比べて減少し、保険料から配当を差し引いた**実質負担額はほぼ横ばい**となります。

変更前  
（平成29年度実績）

個人還付金  
総額

任意共済保険（主保険）

5.09億円

実質保険料  
総額

（保険料－個人還付金）

任意共済保険（主保険）

12.61億円

変更後の想定

加入者の年齢・性別の分布や加入保険金額、  
保険金支払額が平成29年度実績と変わらない場合

任意生命保険

減少する

任意生命保険

ほぼ横ばい

# 加入推進の見直し



## &lt;制度変更&gt;

- ・任意医療保険の単独加入開放
- ・任意生命保険の  
最低保険金額引下げ

## デメリット

任意生命保険に既に参加中の方にとっては  
脱退・減額の要因となる  
(既参加者への案内・周知だけでは  
参加者が増える要素が無い)

**これまで未参加だった町村職員、  
とりわけ若年層に参加いただくことがカギ**

## &lt;制度変更&gt;

- ・任意医療保険の単独加入開放
- ・任意生命保険の  
最低保険金額引下げ

## メリット

新入職員・若年層にもご案内できる内容へ  
(まず任意医療保険や任意収入補償保険に参加いただく)

↓  
年齢の経過とともに(結婚・出産など)  
任意生命保険の参加を検討いただける層へ

加入推進の  
ポイント  
①

任意共済・個人年金共済等の未加入者も含めた  
**全ての町村等職員に**  
新しい制度内容を周知（＝**募集パンフ等を配付**）する

加入推進の  
ポイント  
②

「制度の変更内容」と「加入推進の変更内容」(次頁)を  
**加入団体の担当者に早期にご理解いただきたい**

任意共済・個人年金共済等の未加入者も含めた  
**全ての町村等職員に**  
新しい制度内容を周知（＝**募集パンフ等を配付**）する

## 従来の加入推進での対応事例

- 募集パンフレット・印字申込書を任意共済保険等の**既加入者のみに配る**  
⇒**未加入者には周知されない**
- 各所属ごとに**募集パンフレットを回覧**する  
⇒パンフは職員の手元に残らず、**後でじっくり検討する、家で家族と検討する等の機会がない**

## 従来の募集パンフレットの体系

- 「任意共済保険(含、医療保障保険)」「収入補償保険」「個人年金共済」の3パンフレットが並立  
⇒**分量が多く、職員全員分を配付する場合の手間が大きい**

## 平成30年度の募集パンフレット体系

- ◆「生命保険」「医療保険」「収入補償保険」のパンフレットを一冊に統合【**フル版**】
- ◆更に、統合版からポイントとなるページを抜粋して簡素にしたバージョンも提供【**ダイジェスト版**】
- ◆フル版は所属回覧用として、ダイジェスト版は所属員配付用として活用

※個人年金共済パンフレットの統合も検討中

＜これまで＞

任意共済・医療保障  
(10月募集)



申込書兼告知書

商品ごとに  
パンフレットが  
バラバラ

収入補償保険  
(10月募集)

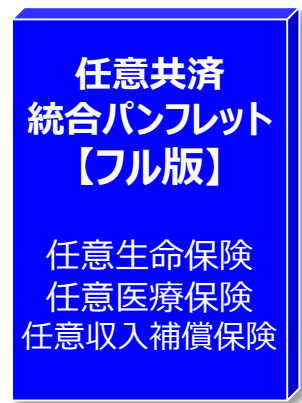


加入申込書

口座振替依頼書

＜平成30年度募集＞

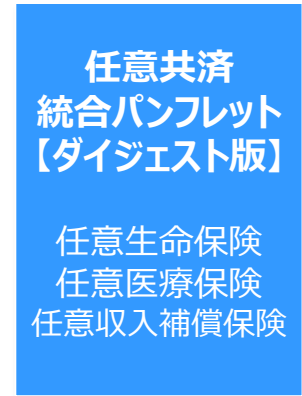
統合パンフレット【フル版】⇒ 所属回覧用



3商品の  
パンフをまとめる

回覧用と  
配付用を分ける

統合パンフレット【ダイジェスト版】⇒ 全職員へ配付



任意生命保険  
申込書兼告知書

任意収入補償保険  
加入申込書

任意収入補償保険  
口座振替依頼書

※個人年金共済パンフレットの統合も検討中

ポイント  
加入推進の  
②**「制度の変更内容」と「加入推進の変更内容」を  
加入団体の担当者に早期にご理解いただきました**

## 従来の加入推進での対応

- 9月中旬の全国加入推進会議で加入推進取組内容を確認・共有
- 9月中旬、都道府県町村会に募集パンフレット・事務帳票が到着
- 10月上旬～中旬の各都道府県での加入推進会議にて、加入団体担当者へ加入推進取組内容を連絡
- 一方で募集期間は11月初旬まで。加入団体では書類提出締切を10月下旬に設定するケース多い

## 平成30年度加入推進のポイント

- 5月10・11日の全国事務担当者打合会にて制度変更と加入推進取組の内容を確認
- 5～6月の各都道府県での事務打合会にて制度変更と加入推進取組の内容を加入団体のご担当者に連絡**
- 7月の加入団体実態調査（所要部数調べ）時、全町村職員に配付する前提**で、各加入団体に募集関係ツールの必要数を確認
- 9月中旬、都道府県町村会に募集パンフレット・事務帳票が到着

**既加入・未加入を問わず、  
全ての町村等職員に統合パンフレットが  
届くよう、ご協力をお願いいたします**